

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第6次江南市総合計画交付金活用推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県江南市

3 地域再生計画の区域

愛知県江南市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、国勢調査ベースにおいて、平成22年の99,730人でピークを迎えて以降、人口減少の局面を迎えている。令和2年は98,255人となっており、「江南市人口ビジョン」では、令和42年には80,841人まで減少すると見込んでいる。

年齢3区分の人口構成の状況を、国勢調査人口のピークであった平成22年をベースとし、令和2年の値とそれぞれ比較すると、年少人口（0～14歳）は14,639人から11,679人まで減少し、生産年齢人口（15～64歳）についても62,694人から54,529人まで減少している。一方で、老年人口（65歳以上）は22,099人から26,630人まで増加をしており、今後もさらなる少子高齢化が進むものと考えられる。

自然動態について、出生数は令和元年度の678人から令和5年度の537人となり、減少傾向にある。一方で、死亡数は増加傾向にあり、令和元年度の1,041人から令和5年度の1,220人となっている。結果、令和5年度では683人の自然減となっており、出生数の減少及び死亡数の増加により今後も減少幅が拡大することが見込まれる。

社会動態について、転入数は令和元年度の4,001人から令和5年度の3,793人となり、減少傾向にある。また、転出数は令和元年度の3,586人から令和5年度の3,516人で、減少となっており、結果、令和5年度では287人の社会増になっ

ているものの、令和２年度及び令和３年度は社会減の状況であったことから、現段階において社会傾向全体として増加傾向にあるとは位置付け難い。

自然動態が減少傾向にある状況下において、今後さらなる人口減少が進行すると、市民生活や行財政運営等に多大な影響が生じることが懸念され、「社会インフラの維持困難」、「空き家の増加や住環境の変化」、「農業や地場産業、地域の担い手等の後継者不足」、「地域経済の活力低下」、「介護保険や福祉給付等住民負担の増大」等の諸問題が同時多発的に発生することが考えられる。また、人口問題と並行して、社会・経済情勢の変化や市民ニーズの多様化等、足元では、様々な質的变化に対応していくことが求められている状況にもある。

これらの局面に対応するため、本計画において次の基本目標を掲げ、その実現に向けて、DX及びSDGs、カーボンニュートラルの推進も含めた様々な施策でアプローチすることにより、本市の特徴を活かしながら地方創生を推進し、将来像である、「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」をつくり上げていく。

- ・基本目標１ 地域の魅力を活かした機能的なまちづくり
- ・基本目標２ 子どもが生き生き育つ環境づくり
- ・基本目標３ 生活を支える雇用・就労環境づくり
- ・基本目標４ 安心・安全の地域づくり
- ・基本目標５ 常に改革を進める行政

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和９年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	日ごろから、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入などにより、環境に配慮して生活している市民の割合	30.7%	72.0%	基本目標１

水質汚濁・騒音・悪臭など 公害のない快適な環境で 生活していると感じる市 民の割合	57.9%	61.0%
ごみの減量やリサイクル に取り組んでいる市民の 割合	53.3%	70.0%
秩序ある、美しいまちな みが形成されていると感 じる市民の割合	26.0%	40.0%
公園等が整備され、ゆと りとうるおいのある生活 を送っていると感じる市 民の割合	27.9%	40.0%
道路が整備され、人や車 が安全に通行していると 感じる市民の割合	30.0%	50.0%
住環境が整備され、安心・ 安全な生活環境が確保さ れていると感じる市民の 割合	39.5%	60.0%
河川等が整備され、安心 して暮らしていると感じ る市民の割合	47.1%	67.0%
下水道や浄化槽が整備さ れ、衛生的で快適な生活 を送っていると感じる市 民の割合	54.0%	54.0%

	安全な水が安定して供給されていると感じる市民の割合	75.9%	85.0%	
イ	子ども一人ひとりに幅広い分野の教育が提供され、社会性、学力・体力が身についていると感じる市民の割合	28.0%	40.0%	基本目標 2
	子どもを取り巻く社会の教育環境が良好で、子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	61.9%	68.0%	
	公民館でのサークル活動やスポーツ活動などの生涯学習活動に参加している市民の割合	11.8%	22.0%	
	芸術文化活動や地域に住む外国人との交流が、市民レベルで活発に行われていると感じる市民の割合	7.9%	9.0%	
	保育サービスが充実しており、安心して子育てしていると感じる市民の割合	23.3%	40.0%	
	学童保育や子育て相談・育児教室などの子育て支援を受け、楽しく子育てしていると感じる市民の割合	21.7%	30.0%	

ウ	市内に魅力ある商業施設があり、市外へ出ることなく買い物できると感じる市民の割合	55.1%	65.0%	基本目標 3
	地場産業を中心に産業が活性化し、地元での雇用の場が確保されていると感じる市民の割合	7.6%	7.6%	
	江南市の魅力を広く発信し、多くの観光客でにぎわっていると感じる市民の割合	6.0%	16.0%	
	効率的で安定的な農業が営まれ、地域の特色ある農産物が育てられていると感じる市民の割合	16.7%	18.0%	
エ	災害や犯罪への不安が少ないと感じる市民の割合	37.2%	70.0%	基本目標 4
	誰もが必要な支援を受けられる体制・環境が整備されていると感じる市民の割合	20.2%	30.0%	
	高齢者の在宅生活を支える介護サービスが充実していると感じる市民の割合	15.0%	23.0%	
	障害のある人が地域で生き生きと生活していると感じる市民の割合	19.5%	50.0%	

	障害のある人にとって相談支援体制が整っていると感じる市民の割合	19.2%	50.0%	
	必要なときに地域で支え合う体制が整っていると感じる市民の割合	26.1%	35.0%	
	保険年金制度により安心して暮らしていると感じる市民の割合	55.2%	70.0%	
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	37.4%	81.0%	
	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合	46.8%	53.0%	
オ	まちづくりの活動に参加している人の割合	13.1%	33.0%	基本目標 5
	基本計画に掲げられた全体目標の平均達成率	74.6%	100.0%	
	市民意向（満足度）調査での市民満足度の平均値	0.02点	0.30点	
	迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合	24.6%	36.0%	
	男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野（家庭、地域、職場）で活躍できていると感じる市民の割合	21.3%	40.0%	

	合			
	効率的な行財政運営を行っていると感じている市民の割合	9.1%	23.0%	
	税が公平かつ適正に課税・収納されていると感じている市民の割合	10.1%	30.0%	
	行政の事務が、適正かつ効率的に行われていると感じる市民の割合	26.8%	35.0%	
	議会のように、広報やホームページなどにより、広く情報発信されていると感じる市民の割合	30.9%	65.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

第6次江南市総合計画交付金活用推進事業

ア 地域の魅力を活かした機能的なまちづくり（まちづくり分野）
に関する事業

イ 子どもが生き生き育つ環境づくり（ひとづくり分野）
に関する事業

ウ 生活を支える雇用・就労環境づくり（しごとづくり分野）
に関する事業

エ 安心・安全の地域づくり（ちいきづくり分野）に関する事業

オ 常に改革を進める行政（行政分野）に関する事業

② 事業の内容

ア 地域の魅力を活かした機能的なまちづくり（まちづくり分野）に関する事業

質の高い都市空間の整備を進めることにより、誰もが住みたい、住み続けたいと思える生活環境の充実を目指す。特に、名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺等の良好な自然環境や来訪者が多い曼陀羅寺をはじめとした歴史資源等の本市の強みを活かし、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方に基づいた、都市的機能と自然環境が調和した機能的なまちづくりを目指す。

これにより、本市の魅力を活かした生活しやすいまちとして、「生活環境が快適なまち」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57（コウナン）運動」事業
- ・いこまいC A R運行事業 等

イ 子どもが生き生き育つ環境づくり（ひとづくり分野）

に関する事業

妊娠・出産から育児までの切れ目のない子育て支援制度の充実や、地域で支える連携事業の推進等により、“子どもをもちたい”、“子育てが楽しい”と思える環境形成を目指す。また、I C Tの活用や個性を活かし地域と連携した教育環境の充実や、生涯を通じた学習機会や交流促進等により、次世代を担う子どもの心身の健全な育成を目指す。

これにより、子育て・教育環境づくりを推進し、地域が支える「子どもが生き生き育つまち」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・教材整備事業（情報教育推進事業）
- ・放課後子ども総合プラン事業 等

ウ 生活を支える雇用・就労環境づくり（しごとづくり分野）

に関する事業

市民生活を経済的に支えるための雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るための企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を目指す。また、農業等の既存産業の振興や市内事業所等と連携して、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者等が働き続けられる就労環境を創出することにより、多様な働き方を提供できる産業構造を目指す。

これにより、誰もが生涯を通じて社会と関わりをもてる「生涯活躍できるまち」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・企業誘致等推進事業
- ・観光推進事業（観光協会事業） 等

エ 安心・安全の地域づくり（ちいきづくり分野）に関する事業

市民が安心して暮らすための自助・共助の理解を深め、自然災害等への備えや日常的な地域の防犯、交通安全等、災害・緊急時だけでなく日常生活においても、地域社会を構成する様々な団体や市民同士がともに助け合い、高齢者、障害者や外国人居住者等を含め、相互に見守り、地域で支え合う地域福祉の意識をもったコミュニティの育成を目指す。また、自らの健康維持に努め、生涯を通じて健康な生活を送ることにより、生きがいをもって暮らし続けられる地域づくりを目指す。

これにより、一人ひとりの支え合いの意識の醸成を図り、安心して地域で暮らし続けられることを通じて、健全で持続的なコミュニティの維持による「安心・安全なまち」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・災害時対応事業（防災力向上事業）
- ・基幹相談事業 等

オ 常に改革を進める行政（行政分野）に関する事業

限られた財源を有効に活用している状況を市民にわかりやすい形で広く発信していくことに努めるとともに、施策実施への市民理解と協力を得るため、本市職員が行政評価による計画の進捗管理等を通して、継続的な業務改善を進めるとともに、SDGsの理念を尊重した経済・社会・環境の3側面の調和がとれた行政を目指す。

これにより、市民と行政が協働して的確な施策実現を行うことによる「信頼される行政」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・市民活動推進事業（地域交流センター運営事業）
- ・SDGs 未来都市計画推進事業 等

※ なお、詳細は第6次江南市総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

内部評価として、毎年度7月頃に施策評価及び事務事業評価を行う。
評価終了後、結果について本市ホームページ等で広く公表する。

また、学識経験者、商工会議所、金融協会等で構成する会議体において外部評価を実施する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和10年3月31日まで

5-3 その他の事業

**○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：
【E2001】**

① 事業の名称

5-2『①事業の名称』に同じ

② 事業の内容

**ア 地域の魅力を活かした機能的なまちづくり（まちづくり分野）
に関する事業**

質の高い都市空間の整備を進めることにより、誰もが住みたい、住み続けたいと思える生活環境の充実を目指す。特に、名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺等の良好な自然環境や来訪者が多い曼陀羅寺をはじめとした歴史資源等の本市の強みを活かし、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方に基づいた、都市的機能と自然環境が調和した機能的なまちづくりを目指す。

これにより、本市の魅力を活かした生活しやすいまちとして、「生活環境が快適なまち」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57（コウナン）運動」事業
- ・いこまいCAR運行事業 等

イ 子どもが生き生き育つ環境づくり（ひとづくり分野）

に関する事業

妊娠・出産から育児までの切れ目のない子育て支援制度の充実や、地域で支える連携事業の推進等により、“子どもをもちたい”、“子育てが楽しい”と思える環境形成を目指す。また、ICTの活用や個性を活かし地域と連携した教育環境の充実や、生涯を通じた学習機会や交流促進等により、次世代を担う子どもの心身の健全な育成を目指す。

これにより、子育て・教育環境づくりを推進し、地域が支える「子どもが生き生き育つまち」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・教材整備事業（情報教育推進事業）
- ・放課後子ども総合プラン事業 等

ウ 生活を支える雇用・就労環境づくり（しごとづくり分野）

に関する事業

市民生活を経済的に支えるための雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るための企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を目指す。また、農業等の既存産業の振興や市内事業所等と連携して、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者等が働き続けられる就労環境を創出することにより、多様な働き方を提供できる産業構造を目指す。

これにより、誰もが生涯を通じて社会と関わりをもてる「生涯活躍できるまち」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・企業誘致等推進事業
- ・観光推進事業（観光協会事業） 等

エ 安心・安全の地域づくり（ちいきづくり分野）に関する事業

市民が安心して暮らすための自助・共助の理解を深め、自然災害等への備えや日常的な地域の防犯、交通安全等、災害・緊急時だけでなく日常生活においても、地域社会を構成する様々な団体や市民同士がともに助け合い、高齢者、障害者や外国人居住者等を含め、相互に見守り、地域で支え合う地域福祉の意識をもったコミュニティの育成を目指す。また、自らの健康維持に努め、生涯を通じて健康な生活を送ることにより、生きがいをもって暮らし続けられる地域づくりを目指す。

これにより、一人ひとりの支え合いの意識の醸成を図り、安心して地域で暮らし続けられることを通じて、健全で持続的なコミュニティの維持による「安心・安全なまち」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・災害時対応事業（防災力向上事業）
- ・基幹相談事業 等

オ 常に改革を進める行政（行政分野）に関する事業

限られた財源を有効に活用している状況を市民にわかりやすい形で広く発信していくことに努めるとともに、施策実施への市民理解と協力を得るため、本市職員が行政評価による計画の進捗管理等を通して、継続的な業務改善を進めるとともに、SDGsの理念を尊重した経済・社会・環境の3側面の調和がとれた行政を目指す。

これにより、市民と行政が協働して的確な施策実現を行うことによる「信頼される行政」の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・市民活動推進事業（地域交流センター運営事業）
- ・SDGs未来都市計画推進事業 等

※ なお、詳細は第6次江南市総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

5－2 『④事業の評価の方法（PDCAサイクル）』に同じ。

⑤ 事業実施機関

地域再生計画の認定の日から令和10年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和10年3月31日まで